

第57回定期大会を開催

2025年度 運動方針を 決定!



生保労連は8月20日、第57回定期大会を開催しました。当日は、2025年度運動方針を全会一致で決定するとともに、役員改選により、堀中央執行委員長をはじめとする新体制が誕生しました。

来賓挨拶では、芳野連合会長や支援議員の先生方から、連帯と激励の挨拶をいただきました。

取組み報告では、2024年度の一般活動経過報告・連合関係報告のほか、「総合生活改善闘争(2025春闘)の成果と課題」や、「中期取組み方針」総括と次期方針の策定に向けた論点、「2024組織・財政検討委員会」について報告を行いました。

2025年度の運動方針については、国民・お客さまと組合員の負託に応える取組みを一層推進していくこととしました。



▲挨拶をされる芳野会長

役員改選では、堀中央執行委員長をはじめとする新執行部が選出され、力強く取組みを進めていくことを誓い合いました。

「見守り運動」について

Q 見守り運動の定着には、きめ細かなフォローや具体的な取組みの深化が不可欠であると認識している。全組合員の参画を促すアプローチや、好事例の共有、各単組への具体的なサポート体制について、現時点での構想を聞かせてほしい。



▲アクサ堂
松下代議員

A 2024年度は、見守り運動を再構築し、見守りカードの携行を組合員に促してきた。この運動の目的は、すべての組合員がもつ「目配り・気配り・心配り」の意識を地域安全に活かすことである。その手段として、全組合員がカードを携行できるよう、各単組に寄り添い柔軟に対応する。生保労連中執会やU&Uネットワーク等で収集した取組み事例は、ユニオンネットに掲載する等共有につとめる。また、単位組合を通じた新入組合員等へのカード配付に関してもきめ細かなフォローを行う。これにより、「見守り意識」を組織全体に浸透させたい。さらに、組織内外への積極的なPRを通じて、「生保産業＝見守り運動」という社会認識の醸成をめざし、地域社会との信頼関係を一層深めていく考えである。

「2025春闘の成果と課題」について

営業職員関連

Q 2025春闘の営業職員関係の<水準・施策面>に関して、実質収入向上につながる回答を引き出したとあるが、その内容と評価について具体的に説明を求める。また、2026春闘に向け、具体的な取組みについて、現時点の考えを聞かせてほしい。



▲第一
佐藤代議員

A 2025春闘では、生保産業を取り巻く厳しい情勢認識のもと、営業職員の生産性回復や処遇の魅力度向上、ベストアドバイザー活動にかかる労力増加といった課題に取り組み、実質的な収入向上につながる幅広い回答を獲得した。

営業支援策では、モバイル端末や顧客管理システムの利便性向上、第三分野・貯蓄性商品の拡充、見込客づくりに向けたキャンペーン等がはかられた。賃金改善では、本給増額や新契約実績に伴う評価の拡充、活動手当の増額等を獲得し、実質収入の向上につなげた。

2026春闘に向けては、2025春闘の課題認識を基本とし、各単位組合との意見交換を通じて方向性を協議する。諸情勢や他産業の動向を注視しつつ、生産性向上と、顧客サービス・地域貢献活動等への評価充実により、実質収入向上をめざす。

内勤職員関連

Q 2025春闘における「年間総収入ベースで約3%程度」の統一要求基準の成果と課題について、改めて説明を求める。また、2026春闘に向け、賃金改善の流れを継続するための具体的な取組みについて、現時点の考えを聞かせてほしい。



▲フィナンシャル
西村代議員

A 2025春闘では、社会全体の賃上げに呼応し、約30年ぶりに「年間総収入ベースで3%程度」の統一要求基準を掲げた。この水準が多くの組合で交渉の後押しになったと認識している。成果として、月例給の狭義ベアは6組合、臨給の全層規定以上の引上げも6組合で実現し、いずれも昨年を上回った。また、確認できた9組合で3%以上の引上げ、2年連続でベースアップを実現した組合も複数あった。

2026春闘に向けては、物価上昇に対応し実質賃金の維持・向上をはかるため、賃金改善の流れを継続させる。より精緻な内勤職員の賃金データを収集・分析し、他産業の動向も参考にしながら、引き続き統一要求基準において水準を掲げる方向で検討を進めている。生保労連として、賃金改善に向けた先導的役割をさらに発揮していく。